

日本共産党
久喜市議団

財源の裏付けを示し、市民のくらしを応援

予算修正案を提出 一般会計9項目

- ① 国保税1人1万円の引下げ
- ② 介護保険 1人9000円の引下げ
- ③ 降雪被害への緊急支援対策5700万円
- ④ 住宅リフォーム助成制度創設 2000万円
- ⑤ 液状化被災者への「再建支援金」50万円を支援
- ⑥ 小中学校にエアコンの早期設置
- ⑦ 公民館を無料に
- ⑧ 法が失効している同和事業の廃止
- ⑨ 社会保障・税番号制度対応システム改修事業の停止

(詳細は「久喜市議団ブログ」を参照願います)

財源はある！

高すぎて払いきれない国保税

加入者1人 1万円引き下げます。

これまで日本共産党議員団は、一貫して国保税の引き下げを要求してきました。それは、「高すぎて払いきれない、引き下げてほしい」という多くの市民の声があるからです。

年金の引下げや物価高から市民所得が減少するもとで、市民の暮らしを守り、支援する措置が求められています。

国保は命と健康に直結しています。市民の切実な訴えに答えるため、国民健康保険税1人1万円引き下げる予算修正案を提出しました。

1人1万円の引下げを実施するには、約4億4000万円あれば実施できます。

その財源は、一般会計からの支援と、国保会計にある基金。前年度の剰余金を使えば十分まかなえます。

水道料金 10%引下げ 市民の暮らしを応援 道理ある提案は必ず実る

年金が引き下げられ、平成26年度4月から消費税増税が予定される中、「生活がなりたたなくなる」との声も聞かれ、暮らしを支援する手だてが求められています。

水道料金は、平成24年度に7.1%の値上げを実施しました。その結果、純利益が1年間で7億4849万円出ています。

現金預金は平成25年度決算で、42億円になる見込みです。

値上げしたときの計画金額より、10億円も多く貯まることになります。

10%引き下げに必要な額は、2億4650万円、引き下げに必要な財源は十分あります。暮らしを応援するため、水道使用料を引き下げる修正案を提出しました。

日本共産党の修正案を議会は否決しましたが、道理ある提案はいつまでも無視できるものではありません。



市民の要望を踏まえ、日本共産党久喜市議団が提出した予算修正案に対し反対した会派と討論した議員は次の通りです。(空白の欄は討論なしで反対)

議案名 / 会派名	(公明)	(政策会議)	(飛翔)	(市民)
一般会計予算修正案	岡崎克己	石川忠義	山田達雄	
国保特別会計予算修正案		石川忠義	大鹿良夫	
介護保険特別計予算修正案			盛永圭子	
水道事業会計予算修正案			並木隆一	

消費税の増税は
中止して！



公費で負担すべき介護保険料 9000円を引下げ

国の負担分は25% 守るべき！

介護保険の財政は、公費負担が50%でそのうち国は25%の負担と決められています。ところが国は、25%のうちの5%を調整し、久喜市に来るお金を減らしています。国が公費負担50%を約束している以上守るべきです。

それを実施しないで、65才以上の第1号被保険者に負担を押し付けているのです。国が負担しない分は、久喜市がまかなうべきです。

市民のいのちと暮らしを守る見地から、65歳以上の第1号被保険者、38,172人が負担する保険料を年間1人9,000円引き下げる予算修正案を提出しました。

市議団、がんばりの原点は「久喜市民の願い」です！

4名の日本共産党久喜市議団は、合併後の新久喜市の議会で、市民の暮らし福祉向上などの改善ため、力を尽くして来ました。任期最後の市議団ニュース発行にあたり、市民の要望をしっかりと受けとめ、がんばったこの4年間の活動をまとめ報告します。

杉野おさむ
議員



石田としはる
議員



渡辺まさよ
議員



木村とものり
議員



意見書の提出

安倍暴走政治に対する意見書 抜粋

消費税増税を中止・秘密保護法廃止・TPP交渉からの撤退・オスプレイ配備中止・年金引下げ中止・生活保護改悪反対など。

具体的提案を示し、各党派で議論を進め、全会一致で採択された意見書など次のとおりです。

◆東日本大震災に伴う液状化被害に関する意見書

◆東日本大震災に伴う液状化現象による被災者救済を求める決議

◆東日本大震災に伴う液状化対策事業の宅地部分に対し国の支援を求める意見書

久喜市民の願いを受けとめ国や県に意見書

地方議会から国に意見することは、久喜市民の暮らしを守る上で大事な地方議会の仕事です。平和をまもること、暮らしを守ること 全力をつくしました。

地方自治法では、意見書について、「議会には意見書の提出権があり、公共の利益の増進を図る権限が意見書提出権である。この権限を大事にして、必要な場合は積極的に行使したいものである。」としています。

議員団では、この4年間、その時々、市民の暮らしにとって重要と思われる問題、「消費税増税は中止を」「特定秘密保護法は廃止を」など議会に提出して来ました。その件数は下記の状況です。

提出年度	議会提出意見書の総数	共産党提出の意見書数	共産党の構成率
平成 22 年	20	10	50%
平成 23 年	15	10	67%
平成 24 年	11	7	64%
平成 25 年	6	5	83%
合計	52	32	62%

暮らしを守る請願 紹介議員
となりがんばりました。

久喜議会に提出された請願

提出年度	議会提出の請願総数	共産党紹介の請願	共産党の紹介率
平成 22 年	2	1	50%
平成 23 年	7	7	100%
平成 24 年	4	1	25%
平成 25 年	3	2	67%
合計	16	11	69%



久喜市政をチェックし、市政を正す一般質問と議案質疑などがんばり、討論も実施して来ました。

項目	一般質問 項目数	議案 質疑数	討論 回数
木村とものり	69	29	34
杉野 おさむ	65	69	37
渡辺 まさよ	69	57	34
石田としはる	76	17	34

請願

主な請願項目

医学部の新設を求める請願

賛成は共産党と政策会議 1名

国保税の引下げを求める請願

賛成は共産党

水道料引下げを求める請願

賛成は共産党と政策会議 1名

日本共産党 積極的提案！

平成 26 年度予算案に対する修正案

団ニュースN0. 78号「菖蒲地域包括支援センターの委託」の記事中「社会福祉課から介護保険課になります」を「福祉課の包括支援係を廃止し、業務の一部が高齢者・介護保険係に移管されます」に訂正してお詫びいたします。